

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	オンライン登記申請システムの維持管理			担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	総務課		総務課長 村松 秀樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第16条、第18条、第119条第1項、第120条第1項、第121条第1項、不動産登記令(平成16年政令第379号)第22条第1項、会社法(平成17年法律第86号)第907条、商業登記法(昭和38年法律第125号)第10条、第12条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律(明治31年法律第14号)第4条において準用する場合を含む。)、第12条の2、第14条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律第4条において準用する場合を含む。)、動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号)第7条、第8条、第9条、第10条、第11条第1項、第2項、第13条第1項、第2項、後見登記等に関する法律(平成11年法律第152号)第4条、第5条、第7条、第8条、附則第2条、供託法(明治32年法律第15号)第2条、第8条			関係する 計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とし、国民サービスの向上を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記関係手続に関するオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて、安定的な運用及び管理を行うとともに、利用者の利便性の向上を図る。 なお、本事業に係る予算は、令和3年度からデジタル庁に一括計上している。 [事業名: 登記・供託オンライン申請システムの整備及び運用 事業番号: 2021-官房-新21-0017]								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,967	3,641	-	-			
		補正予算	-	318	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	302	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 302	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,967	3,657	302	0	0		
	執行額		2,941	3,604	297				
	執行率 (%)		99%	99%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	91%	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		-	-					
活動内容 (アクティビティ)	インターネット等を利用したオンライン申請(請求)者の利便性向上のためのオンライン登記申請システムの安定的な運用及び管理								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	オンライン登記申請システムの安定的な運用	オンライン登記申請システムの稼働率	活動実績	%	100	100	-	-	-
			当初見込み	%	99.9	99.9	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(年度ごとの執行額)÷Y(年度ごとのシステム運用時間)		単位当たり コスト	百万円	0.8	1	-	-	
			計算式	X/Y	2,941百万円 /3,480時間	3,604百万円 /3,524時間	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数につき、昨年度減を目標とする。	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数	成果実績	件	369	495	-	-	-
			目標値	件	300	369	-	-	-
			達成度	%	81.3	74.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	運用・保守作業実績報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)			
	政策評価 表2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))		政策評価書 URL https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf
				該当箇所		P93～P101
				分野:	-	-
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
該当箇所		-				
事業所管部局による点検・改善						
	項 目				評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	利用件数が多く、国民のニーズは高い。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約の締結に当たっては、原則、一般競争入札の方式により実施している。 登記・供託オンライン申請システムのように、移動中の大規模なシステムに係る機能追加開発を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。 今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととした。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	登記・供託オンライン申請システムは更改直後であることから、開発等を行うに当たっては、更改直後の稼働状況等を十分に検証する必要があるところ、当該検証に想定以上の期間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物は十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号		事業名			
	-		-			
点検・改善結果	点検結果	オンライン登記申請システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下入れを行っているところであるが、結果として一者応札となっている。				
	改善の方向性	複数事業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、デジタル統括アドバイザーの助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						

終了予										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
り予 終了通										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度	0020	-			-			-		
平成24年度	0022	-			-			-		
平成25年度	0052	-			-			-		
平成26年度	0042	-			-			-		
平成27年度	0041	-			-			-		
平成28年度	0040	-			-			-		
平成29年度	0040	-			-			-		
平成30年度	0040	-			-			-		
令和元年度	法務省	-	0041							
令和2年度	法務省			0043						
令和3年度	2021	法務	20	0042						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
	法務省 297百万円 [・オンライン登記申請システムを運用管理するために必要な役務] ↓ 【一般競争入札(総合評価)】 A 富士通株式会社 297百万円 [・オンライン登記申請システムを運用管理するために必要な役務]									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記	A.富士通株式会社				B.					
	費目	使途		金額 (百万円)	費目	使途		金額 (百万円)		
	雑役務費	登記・供託オンライン申請システムの機能追加・開発等業務		297						
	計			297	計			0		
支出先上位10者リスト										
A.										
	支出先	法人番号	業務概要		支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システムの機能追加・開発等業務		297	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-	